

辰野町中期財政収支見通し（平成 28～32 年度）について

1. 試算の基本的考え方

普通会計（一般会計及び告知システム特別会計）について、平成 27 年度決算と平成 28 年度見込額を基礎として、歳入・歳出それぞれ科目ごと推計を行い積上げ集計しました。

実施計画に搭載された事業を各年度に盛り込み、決算見込額で作成しました。

町税や交付金等の基礎となる経済成長率は 0%としました。消費税率は平成 31 年 9 月までは 8%、平成 31 年 10 月以降は 10%で計算しています。地方財政収支への影響は明確になっていませんが、地方消費税交付金と使用料・手数料、物件費の見込みに反映しました。

2. 各項目の試算の考え方

(1) 歳入

①町税

税制改正の動向と実績をふまえ試算しました。個人町民税は少子高齢化に伴う納税者の減を見込み、法人住民税は据え置きを見込みました。固定資産税は評価額下落による減を見込みました。

②地方交付税

普通交付税は、平成 27 年度、28 年度の実績を参考に引き続き地方の財源不足と、平成 27 年度国勢調査人口を算定基礎に見込みました。特別交付税は普通交付税に移行していることを考慮し最低限度で見込みました。

③地方譲与税等

実績を元に概ね同額程度を見込みました。

自動車取得税交付金は、平成 31 年度以降、自動車税環境性能割交付金として同一基準の元で交付の廃止を見込みました。

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれるまでに一定の期間を要するため、平成 32 年度と平成 33 年度に段階的に影響が出るものと見込みました。

④国・県支出金

実施計画より普通建設事業や扶助費等に係るものを積上げ、試算しました。

⑤使用料・手数料等

過去の実績を勘案し、平成 28 年度以降はおおむね同額を見込みました。

⑥繰入金

財源不足を補うため、必要最小限度各基金から繰り入れるものとして見込みました。

平成 29 年度以降、一般財源の不足から 4～5 億円を財政調整基金から繰り入れるものとして見込みました。平成 27 年度に普通交付税の人口減少等特別対策事業費相当額を、地域振興基金に積み立て、平成 31 年度までの地方創生関連事業の財源としています。

⑦町債

臨時財政対策債は実績に基づき 3 億円程度を毎年度見込みました。建設事業債は実施計画に搭載された事業の所要額を見込みました。

⑧その他

平成 28 年度は、介護老人保健施設の売却収益がありましたが、ふるさと寄附金が前年度より減収の見込みとなっています。これらの状況をふまえ、平成 29 年度以降を同額程度で見込みました。

(2) 歳出

①人件費

平成 27 年度決算と平成 28 年度見込みを基準に一般会計と特別会計間の異動がないものとして、平均給与と毎年度の定年退職者及び採用と定員管理計画数を基に算定しました。

②扶助費

高齢化に伴う増加が想定されます。平成 27 年度決算を基本に、現行制度や施策の継続を基本に、国の社会保障関係費の伸び率を勘案して見込みました。

③公債費

実施計画に基づく発行予定額を考慮した年度別償還額で見込みました。

④投資的経費

実施計画を基本に見込みました。財源不足から、役場庁舎大規模改修などの事業を見合わせることにしました。

⑤物件費

過去の実績と消費者物価上昇率等に基づき試算した費用を、経費節減により抑制する見込みとしました。

⑥補助費

平成 29 年度までの土地開発公社への 1 億円の補助金と人口減少対策に伴う補助金の増を見込みました。

⑦繰出金

実施計画を基本に見込みました。

⑧その他

過去の実績から見込みました。

3.まとめ

辰野町の将来人口規模を見据えて、予算の縮小を図る必要があります。

地方交付税を含む一般財源が減少するなか、基金からの繰入れに頼らざるを得ません。

今回の試算では、平成 32 年度末の財政調整基金と減債基金の残高は、平成 27 年度末に比べ 10 分の 1 程度に減少し、年度間の調整や緊急時の対応が困難となります。

歳入について、町税の減収が見込まれるなか、使用料・手数料、負担金・分担金等の見直しとともに、新たな財源の確保を図る必要があります。

歳出については、福祉・医療など社会保障関係の経費、公共施設の改修・維持管理費用の増加が見込まれます。

後期基本計画に掲げた各区の目標とまちづくりの合い言葉「住み続けたい、帰りたい、住んでみたいまち」の実現に向け、事業や行政サービスの選択と集中、さらなる行財政改革を進め、財政健全化と持続可能な行政を実現するなかで、町民負託に応え、地域課題の早期解決を図ってまいります。

辰野町中期財政収支見通し（普通会計）

（単位：百万円）

区分	H27 (決算)	H28	H29	H30	H31	H32	備考	
歳入	町税	2,412	2,341	2,321	2,241	2,227	2,216	税制改正に伴う減、納税者の減 固定資産税・都市計画税 評価額下落による減
	地方交付税	2,854	2,700	2,781	2,831	2,808	2,816	国勢調査人口を算定基礎に見込み
	地方譲与税等	575	552	551	551	546	656	自動車取得税交付金 H31.10以降廃止 地方消費税交付金 H31.10改定
	国・県支出金	1,188	910	976	1,022	1,003	993	実施計画から
	分担金・負担金 使用料・手数料	270	253	253	253	254	257	過去の実績から
	繰入金	49	144	479	596	499	383	実施計画から
	町債	685	670	423	534	503	518	実施計画から 臨時財政対策債 H28以降同額程度
	繰越金	297	548	303	218	218	222	前年度歳入歳出差引き
	その他	526	590	443	443	443	443	H28旧福寿苑売却 H28以降、ふるさと寄附金は同額程度
	歳入合計	8,856	8,708	8,530	8,689	8,501	8,504	
歳出	義務的経費	3,117	3,301	3,327	3,305	3,309	3,299	
	人件費	1,595	1,527	1,604	1,602	1,599	1,599	平均給与と定員管理計画数を基礎に見込み
	扶助費	855	946	970	972	975	969	過去の実績から
	公債費	667	828	753	731	735	731	年度別実償還額
	投資的経費	812	945	814	1,022	812	810	実施計画から
	その他の経費	4,379	4,159	4,171	4,144	4,158	4,191	
	物件費	1,050	1,003	1,011	992	994	1,008	過去の実績、消費者物価上昇率等から 経費節減目標 5～8%
	補助費	1,438	1,303	1,303	1,303	1,303	1,303	過去の実績から
	繰出金	1,292	1,344	1,401	1,393	1,405	1,424	実施計画から
	その他	599	509	456	456	456	456	過去の実績から H29以降同額程度
歳出合計	8,308	8,405	8,312	8,471	8,279	8,300		
歳入－歳出	548	303	218	218	222	204		

【財政調整基金・減債基金】

取崩充当額	△ 3	38	418	499	449	369	利子差引き後
基金残高	2,024	1,986	1,568	1,069	620	251	

歳入： 地方譲与税等 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金
地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・自動車取得税交付金
国・県支出金 国有提供施設所在市町村助成交付金を含む
使用料・手数料等 分担金及び負担金含む
その他 財産収入・寄付金・諸収入
歳出： 人件費 職員給与、手当、共済費等
扶助費 医療費の助成、高齢者、児童、障がい者への補助
公債費 地方債償還
投資的経費 道路や水路、学校等の建設工事費用
物件費 行政運営において物にかかる経費、臨時職員の人件費も含む
補助費 各種団体への補助、一部事務組合への負担金
繰出金 辰野病院会計、下水道、介護保険等特別会計への補助金
その他 積立金や貸付金等

参考) 普通会計決算額の推移

歳入

(百万円)

区 分	23	24	25	26	27	5年推移
町税	2,607	2,569	2,514	2,448	2,412	▲ 7.5%
地方交付税	2,586	2,649	2,635	2,636	2,854	10.4%
地方譲与税等	399	372	378	403	575	44.1%
国・県支出金	1,238	1,073	1,116	1,209	1,188	▲ 4.0%
分担金・負担金 使用料・手数料	332	302	298	288	270	▲ 18.7%
繰入金	23	162	51	395	49	113.0%
町債	871	949	865	972	685	▲ 21.4%
繰越金	405	435	552	472	297	▲ 26.7%
その他	101	112	421	479	526	420.8%
歳入合計	8,562	8,623	8,830	9,302	8,856	3.4%

歳出

(百万円)

区 分	23	24	25	26	27	5年推移
義務的経費	3,028	2,898	2,816	2,958	3,117	2.9%
人件費	1,321	1,270	1,262	1,331	1,595	20.7%
扶助費	929	914	917	960	855	▲ 8.0%
公債費	778	714	637	667	667	▲ 14.3%
投資的経費	1,313	1,286	1,136	1,325	812	▲ 38.2%
その他の経費	3,786	3,888	4,406	4,722	4,379	15.7%
物件費	974	1,030	1,021	1,098	1,050	7.8%
補助費	1,345	1,258	1,321	1,847	1,438	6.9%
繰出金	1,159	1,195	1,227	1,251	1,292	11.5%
その他	308	404	837	527	599	94.5%
歳出合計	8,127	8,072	8,358	9,005	8,308	2.2%